

- 問1 日本の地方自治において認められている「直接請求権」のうち、首長と議員の解職請求（リコール）を成立させるための条件と、その後の手続きについて正しく説明しているものはどれですか。（2019年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 原則として有権者総数の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、裁判所による判断を必要とする。 | 2. 原則として有権者総数の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票で過半数の賛成を必要とする。 | 3. 原則として有権者総数の3分の1以上の署名を集めて主務大臣に請求し、内閣の承認を必要とする。 | 4. 原則として有権者総数の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会での議決を必要とする。 |
|---|---|--|--|
-
- 問2 ある地方自治体において、将来的な人口減少の予測や地方税収の低下傾向が示されている現状を踏まえ、地域を維持するための施策を検討しています。この課題に対する取り組みとその目的の説明として最も適切なものを1つ選びなさい。（2026年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 企業の進出を制限することで、伝統的な農業の作業環境を守り、観光客の増加による税収の確保を図る。 | 2. 地方税の税率を一律に引き上げることで、企業や住民の負担を増やし、短期間で自治体の財政を再建する。 | 3. 補助金等を交付して企業を誘致することで、地域内での雇用を創出し、税収の確保と地域経済の活性化を図る。 | 4. 公共事業の規模を縮小して道路の交通量を減らし、駅の利用者を減少させることで税金の使い道を節減する。 |
|--|---|---|--|
-
- 問3 日本の地方自治制度における「条例」の性質や仕組みについて説明した文として、最も適切なものはどれか。（2024年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 地方公共団体の首長が、国の許可を得ることなく全国共通のルールとして定めるものである。 | 2. 日本国内のすべての自治体で同一の内容を定めなければならないが、国会の承認を必要とする。 | 3. 各地方公共団体の議会が、国の法律の範囲内でその地域のために独自に定めるものである。 | 4. 国の最高法規としての性質を持ち、いかなる法律や政令よりも優先して適用される。 |
|---|--|--|---|
-
- 問4 地方公共団体の財政構造において、「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の性質の違いを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. どちらも国から支給される依存財源であるが、国庫支出金の使い道が指定されている。 | 2. どちらも将来的に国へ返済する義務がある借金であり、依存財源に分類される。 | 3. 地方交付税交付金は使い道が指定された依存財源であり、国庫支出金は使い道が自由な自主財源である。 | 4. どちらも地方公共団体が自前で確保する自主財源であり、使い道は自由である。 |
|--|---|--|---|
-
- 問5 日本の地方自治において、国政にはない「直接請求権」という制度が住民に認められている理由や背景として、最も適切な説明はどれですか。地方自治の仕組みを踏まえて選びなさい。（2016年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 住民が直接政治に参加する機会を設けることで、代表民主制を補完し、住民の意思をより強く反映させるため。 | 2. 地方公共団体の事務をすべて住民の直接投票で決定することで、議会を不要にするため。 | 3. 国政に比べて地方自治体の規模が大きいため、間接民主制だけでは運営が困難だから。 | 4. 地方公共団体が国の法律に従わずに、独自の判断で行政運営を完全に行えるようにするため。 |
|---|---|--|---|
-
- 問6 日本の多くの地方公共団体において、歳出に占める民生費の割合が増加し続けている主な理由として、適切な説明を選びなさい。（2025年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 地方債の利子率が上昇し、借金の返済にあてる費用の負担が大きくなっているため | 2. 少子高齢化の進展により、介護や医療、児童福祉に関わる支出が増大しているため | 3. 地方交付税交付金が減額されたことにより、自治体の事務運営費を自前で補う必要が出たため | 4. 道路や水道などの公共施設の老朽化が進み、その補修費用が不足しているため |
|--|--|---|--|
-
- 問7 日本の政治において、地域の住民がその地域の身近な問題を自らの意思と責任で解決する仕組みを何といいますか。この仕組みは、住民が政治を身近に学び、民主主義の経験を積むことができる場であることから、「ある言葉」で呼ばれることもあります。（2022年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|----------|------------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 地方自治 | 3. 直接請求権 | 4. 国権の最高機関 |
|----------|---------|----------|------------|
-
- 問8 地方公共団体の運営原則である「地方自治の本旨」には、2つの重要な考え方が含まれています。1つは地域住民の意思に基づいて行政を行う「住民自治」ですが、もう1つである、地方公共団体が国から独立して自らの団体に関する事務を行うことを何といいますか。（2025年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 職能自治 | 2. 議会政治 | 3. 中央集権 | 4. 団体自治 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問9 地方自治の仕組みについてまとめた解説資料において、住民が執行機関の長である首長（知事や市町村長）と、議決機関である地方議会の議員を、それぞれ別々の選挙によって直接選出する制度を何と呼びますか。（2017年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|---------|----------|
| 1. 二元代表制 | 2. 直接請求権 | 3. 三権分立 | 4. 議院内閣制 |
|----------|----------|---------|----------|
-
- 問10 1990年代後半から日本で本格的に進められた地方分権の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|---|------------------------------------|
| 1. 国の権限をさらに強化し、全国で全く同じ行政サービスを提供するため | 2. 地方議会の議員数を全国一律に削減し、行政の効率化を強制するため | 3. 地域住民の意思をより反映しやすくし、地方公共団体が自律的に行政を行えるようにするため | 4. 国の財政負担をすべて地方に肩代わりさせ、国の借金をなくするため |
|-------------------------------------|------------------------------------|---|------------------------------------|
-
- 問11 地方自治の現場で、市町村合併や大規模な公共事業の是非をめぐる住民投票が行われることがあります。この制度が実施される背景や目的として最も適切な説明を選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|-------------------------------------|
| 1. 選挙で選ばれた議員の任期を延長し、地域の混乱を防ぐことを目的とするため。 | 2. 議会や首長による意思決定に対し、有権者の直接の意思を反映させて補完するため。 | 3. 国会で成立した法律が、特定の自治体において有効かどうかを住民が最終判断するため。 | 4. 18歳以上の日本国民全員が参加し、国家の外交方針を決定するため。 |
|---|---|---|-------------------------------------|
-
- 問12 日本の多くの地方自治体が直面している水道事業の維持に関する課題について、その背景と現状を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2025年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 人口減少に伴って水道の料金収入が減少する一方で、法定耐用年数を超えた水道管の更新に必要な費用の確保が困難になっている。 | 2. 都市部への人口集中により全国的に料金収入が急増しており、すべての水道管を最新のものに交換する予算的余裕が生まれている。 | 3. 水道管の法定耐用年数が技術革新によって大幅に延長されたため、現在は更新事業のための予算を計上する必要がなくなっている。 | 4. 老朽化した水道管の割合は増加しているが、専門的な知識を持つ職員数を大幅に増やすことで、更新作業を迅速化させている。 |
|--|--|--|--|
-
- 問13 日本の地方自治において、人口が少ない町村ほど「議員のなり手不足」が深刻な課題となっています。人口5,000人未満の町村などで、立候補者が議席の定数と同じ、あるいは下回った場合に、投票を行わずに当選が決まる仕組みを何といいますか。（2023年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 一票の格差 | 2. 無投票当選 | 3. 直接請求権 | 4. 比例代表制 |
|----------|----------|----------|----------|